

1 財務書類の作成について

藤崎町では、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、令和 5 年度決算分の「統一的な基準」による財務書類等を作成しました。

「統一的な基準」とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、企業会計手法である「発生主義・複式簿記」を導入するとともに、固定資産台帳の整備を行い、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック状況のほか、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況とするものです。

「統一的な基準」に基づく財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月総務省）」で示されている様式による財務書類 4 表に、これらの財務書類に関連する事項についての附属明細書及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した注記を加えて作成しております。

2 対象とする会計（団体）の範囲

- 一般会計等財務書類・・・一般会計
- 全体財務書類・・・・・・・・一般会計等に国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計を合算（全体会計等）
- 連結財務書類・・・・・・・・全体会計等下記団体の相当分（負担割合按分など）を合算
青森県市町村総合事務組合、弘前地区消防事務組合、弘前地区環境整備事務組合、黒石地区清掃施設組合、津軽広域水道企業団、津軽広域連合、青森県後期高齢者医療広域連合、青森県交通災害共済組合、青森県市町村職員退職手当組合、株式会社ファーマーズ LABO

3 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である令和 6 年 3 月 31 日としています。なお、出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

4 財務書類

○貸借対照表→略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産を保有しているのか、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における藤崎町の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。

(金額は参考数値)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,026,792	固定負債	11,895,440
有形固定資産	31,749,116	地方債	10,741,481
事業用資産	18,492,170	長期未払金	25,731
インフラ資産	13,115,689	退職手当引当金	1,124,576
物品	1,444,611	その他	3,652
無形固定資産	154,550	流動負債	1,358,386
投資その他の資産	3,123,126	1年内償還予定地方債	1,270,887
長期延滞債権	64,933	未払金	16,304
徴収不能引当金	-3,952	賞与等引当金	69,110
流動資産	2,048,899	預り金	1,072
現金預金	283,753	その他	1,013
未収金	14,564	負債合計	13,253,826
基金	1,750,726	【純資産の部】	
徴収不能引当金	-143	固定資産等形成分	36,777,518
		余剰分(不足分)	-12,955,653
		純資産合計	23,821,865
資産合計	37,075,691	負債及び純資産合計	37,075,691

【資産の部】

固定資産

事業用資産・・・公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、町営住宅など）

インフラ資産・・・道路、河川、上下水道など、社会基盤となる資産

物品・・・車両、物品など

無形固定資産・・・ソフトウェアなど

投資その他の資産・・・有価証券や出資金、基金、積立金など

長期延滞債権・・・過年度収入未済の税金や使用料など

徴収不能引当金・・・長期延滞債権に対する徴収不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの

流動資産

- 現金預金 手元現金や普通預金など
- 未収金 現年収入未済の税金や使用料など
- 基金 財政調整基金など
- 徴収不能引当金 未収金に対する将来の徴収不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの

【負債の部】

固定負債

- 地方債 町が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金 地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- 退職手当引当金 職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な額
- その他 上記以外の固定負債

流動負債

- 1年内償還予定地方債 地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
- 未払金 確定債務のうち1年以内に支払いが予定されているもの
- 賞与等引当金 基準日時点までの期間に対応する期末手当・福利厚生費等
- 預り金 職員給与等から一時徴収した税金、社会保険など
- その他 上記以外の流動負債

【純資産の部】

固定資産形成分 地方公共団体が調達した資源を原則として金銭以外の形態（固定資産等）に充当して蓄積しているものをいい、固定資産の額に流動資産に基金等を加えた額となります。

余剰分（不足分） 地方公共団体が蓄積した資源のうち原則として金銭の形態をとるものをいいますが、計算上では純資産合計から上記「固定資産形成分」を控除した残額となります。

なお、「固定資産形成分」が純資産合計額を上回るときは、負の値となります。

○行政コスト計算書→略称：P L (Profit and Loss statement)

1年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では捕捉できなかった現金の支出を伴わない費用（減価償却費など）についても計上しています。

(金額は参考数値)

科目名	金額	
経常費用	6,743,699	毎会計年度経常的に発生する経費
業務費用	3,444,408	
人件費	848,567	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
物件費等	2,468,719	備品、消耗品、委託料、施設等の維持補修、固定資産の減価償却費など
その他の業務費用	127,122	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
移転費用	3,299,291	
補助金等	1,256,821	各種負担金や補助金など
社会保障給付	1,311,793	医療給付などの社会保障費など
他会計への繰出金	727,988	特別会計への資金移動など
その他	2,689	補填、賠償金など
経常収益	197,636	毎会計年度経常的に発生する経費など
使用料及び手数料	52,044	使用料・手数料収入など
その他	145,592	基金利息収入など
純経常行政コスト	6,546,063	
臨時損失	215,251	災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
臨時利益	430	資産の売却により生じた利益など
純行政コスト	6,760,884	

○純資産変動計算書→略称：NW (Net Worth statement)

1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。

(金額は参考数値)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	23,550,812	37,253,242	-13,702,430
純行政コスト(△)	-6,760,884		-6,760,884
財源	6,779,110		6,779,110
税収等	5,199,159		5,199,159
国県等補助金	1,579,951		1,579,951
本年度差額	18,225		18,225
固定資産等の変動(内部変動)		-728,562	728,562
有形固定資産等の増加		865,691	-865,691
有形固定資産等の減少		-1,600,987	1,600,987
貸付金・基金等の増加		247,028	-247,028
貸付金・基金等の減少		-240,294	240,294
資産評価差額	61,585	61,585	
無償所管換等	191,253	191,253	
その他	-10	-	-10
本年度純資産変動額	271,053	-475,724	746,777
本年度末純資産残高	23,821,865	36,777,518	-12,955,653

財源

- ・ 税収等 町税や地方譲与税など
- ・ 国県等補助金 国や県からの補助金収入など
- ・ 固定資産等の変動 有形固定資産、基金など資産形成の内部変動の状況
- ・ 資産評価差額 有価証券等の評価差額など
- ・ 無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ・ その他 上記以外の純資産の変動など

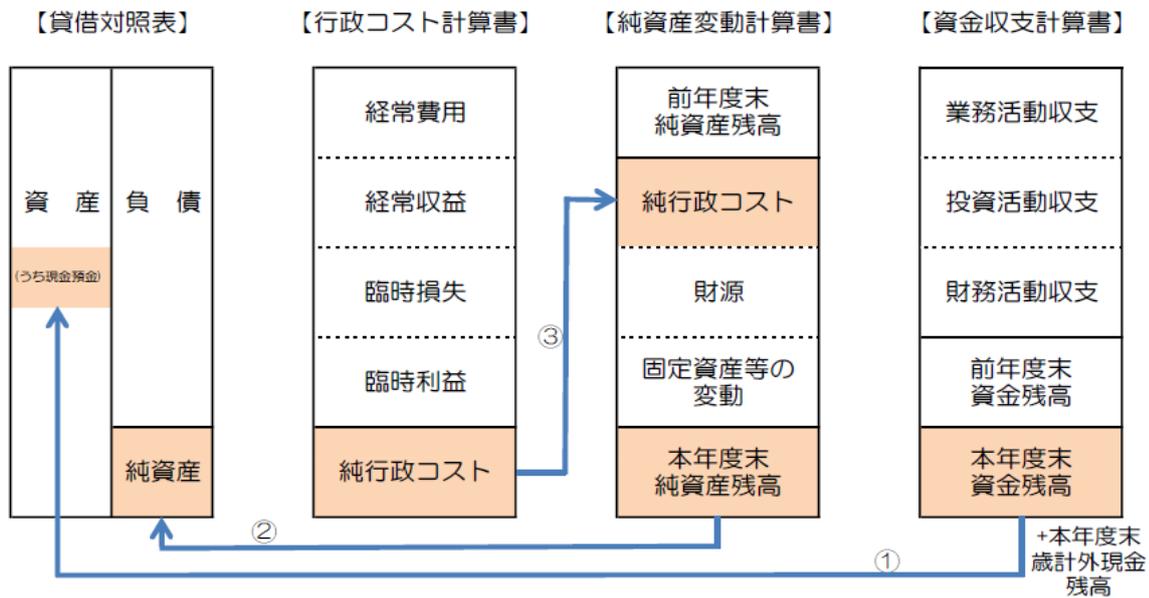
○資金収支計算書→略称：CF (Cash Flow statement)

1年間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。地方公共団体の活動を3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分類し、それぞれの区分における資金収支の状況を明らかにすることができます。

(金額は参考数値)

科目名	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	5,459,307	人件費、物件費、補助費、扶助費など
業務収入	6,719,026	町税、保険料、使用料、手数料など
臨時支出	-	行政サービスを行う中で臨時的に支出されるものなど
臨時収入	-	行政サービスを行う中で臨時的に収入されるものなど
業務活動収支	1,259,719	上記活動に伴う資金収支
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,072,089	資産形成活動等に対する支出など
投資活動収入	453,931	資産形成活動等の財源等に充てられた収入など
投資活動収支	-618,158	上記活動に伴う資金収支
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,232,239	地方債、借入金等の元金の償還など
財務活動収入	810,600	地方債、借入金の収入など
財務活動収支	-421,639	上記活動に伴う資金収支
本年度資金収支額	219,922	
前年度末資金残高	52,458	
本年度末資金残高	272,380	
前年度末歳計外現金残高	10,300	歳計外現金
本年度歳計外現金増減額	1,072	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金
本年度末歳計外現金残高	11,373	など、町の所有に属さない現金
本年度末現金預金残高	283,753	

5 財務書類の相互関係



- ① 【貸借対照表】の資産のうち「現金預金」の金額は、【資金収支計算書】の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したもの（本年度末現金預金残高）と対応します。
- ② 【貸借対照表】の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載されます。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 藤崎町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,636,433	固定負債	8,712,372
有形固定資産	28,926,603	地方債	7,525,874
事業用資産	18,681,638	長期未払金	230,320
土地	4,611,944	退職手当引当金	956,178
立木竹	38,889	損失補償等引当金	-
建物	28,619,788	その他	-
建物減価償却累計額	-15,665,085	流動負債	1,201,997
工作物	2,584,781	1年内償還予定地方債	1,031,366
工作物減価償却累計額	-1,508,679	未払金	88,864
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,919
航空機	-	預り金	3,413
航空機減価償却累計額	-	その他	435
その他	-	負債合計	9,914,369
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	34,820,930
インフラ資産	10,027,951	余剰分(不足分)	-9,585,003
土地	1,423,509		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	29,217,946		
工作物減価償却累計額	-20,613,504		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,758,556		
物品減価償却累計額	-1,541,542		
無形固定資産	103,983		
ソフトウェア	103,983		
その他	-		
投資その他の資産	4,605,846		
投資及び出資金	2,067,112		
有価証券	297		
出資金	2,066,815		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	44,058		
長期貸付金	-		
基金	2,498,142		
減債基金	-		
その他	2,498,142		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,465		
流動資産	1,513,863		
現金預金	317,532		
未収金	11,906		
短期貸付金	-		
基金	1,184,497		
財政調整基金	1,016,344		
減債基金	168,153		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-73		
資産合計	35,150,296	純資産合計	25,235,927
		負債及び純資産合計	35,150,296

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名: 藤崎町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	7,709,928
業務費用	4,043,277
人件費	1,111,614
職員給与費	810,383
賞与等引当金繰入額	77,919
退職手当引当金繰入額	30,198
その他	193,114
物件費等	2,853,217
物件費	1,215,983
維持補修費	38,688
減価償却費	1,598,248
その他	298
その他の業務費用	78,445
支払利息	26,451
徴収不能引当金繰入額	3,029
その他	48,965
移転費用	3,666,651
補助金等	1,454,426
社会保障給付	1,518,070
他会計への繰出金	692,434
その他	1,721
経常収益	154,608
使用料及び手数料	56,293
その他	98,315
純経常行政コスト	7,555,320
臨時損失	6,921
災害復旧事業費	4,257
資産除売却損	2,664
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,562,241

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:藤崎町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	固定資産 等形成分			
前年度末純資産残高	24,943,876	35,171,358	-10,227,482	
純行政コスト(△)	-7,562,241		-7,562,241	
財源	7,741,121		7,741,121	
税収等	5,491,749		5,491,749	
国県等補助金	2,249,372		2,249,372	
本年度差額	178,880		178,880	
固定資産等の変動(内部変動)		-463,612	463,612	
有形固定資産等の増加		1,051,980	-1,051,980	
有形固定資産等の減少		-1,600,955	1,600,955	
貸付金・基金等の増加		872,698	-872,698	
貸付金・基金等の減少		-787,335	787,335	
資産評価差額	40	40		
無償所管換等	113,144	113,144		
その他	-13	-	-13	
本年度純資産変動額	292,051	-350,428	642,479	
本年度末純資産残高	25,235,927	34,820,930	-9,585,003	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名: 藤崎町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,125,108
業務費用支出	2,458,457
人件費支出	1,076,577
物件費等支出	1,315,436
支払利息支出	26,451
その他の支出	39,993
移転費用支出	3,666,651
補助金等支出	1,454,426
社会保障給付支出	1,518,070
他会計への繰出支出	692,434
その他の支出	1,721
業務収入	7,364,750
税収等収入	5,290,075
国県等補助金収入	1,919,588
使用料及び手数料収入	56,771
その他の収入	98,315
臨時支出	4,257
災害復旧事業費支出	4,257
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,235,385
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,715,499
公共施設等整備費支出	1,051,980
基金積立金支出	567,519
投資及び出資金支出	96,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,106,274
国県等補助金収入	329,783
基金取崩収入	776,491
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-609,224
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,168,097
地方債償還支出	1,168,097
その他の支出	-
財務活動収入	532,500
地方債発行収入	532,500
その他の収入	-
財務活動収支	-635,597
本年度資金収支額	-9,437
前年度末資金残高	313,255
本年度末資金残高	303,818
前年度末歳計外現金残高	12,388
本年度歳計外現金増減額	1,326
本年度末歳計外現金残高	13,714
本年度末現金預金残高	317,532

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,962,642	924,914	32,154	35,855,402	17,173,764	797,456	18,681,638
土地	4,492,686	129,161	9,904	4,611,944	0	0	4,611,944
立木竹	38,889	0	0	38,889	0	0	38,889
建物	27,937,782	704,256	22,250	28,619,788	15,665,085	706,482	12,954,702
工作物	2,493,285	91,496	0	2,584,781	1,508,679	90,974	1,076,103
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	30,440,356	201,099	0	30,641,455	20,613,504	688,871	10,027,951
土地	1,423,410	99	0	1,423,509	0	0	1,423,509
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	29,016,947	201,000	0	29,217,946	20,613,504	688,871	8,604,442
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	1,730,359	35,048	6,850	1,758,556	1,541,542	73,418	217,014
合計	67,133,357	1,161,061	39,004	68,255,414	39,328,810	1,559,745	28,926,603

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,792,556	12,456,231	687,516	543,815	781,788	76,125	2,343,608	18,681,638
土地	534,801	2,622,801	147,238	248,397	144,630	38,099	875,978	4,611,944
立木竹	0	0	0	0	0	0	38,889	38,889
建物	1,181,634	9,134,002	522,560	278,415	527,398	37,727	1,272,967	12,954,702
工作物	76,121	699,428	17,718	17,003	109,760	299	155,773	1,076,103
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	9,944,113	5,570	0	1,835	24,861	5,856	45,715	10,027,951
土地	1,351,365	0	0	1,258	24,861	309	45,715	1,423,509
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	8,592,747	5,570	0	576	0	5,548	0	8,604,442
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	15,840	44,071	9,689	1,379	852	49,174	96,010	217,014
合計	11,752,508	12,505,872	697,205	547,029	807,501	131,155	2,485,332	28,926,603

投資及び出資金の明細(一般会計等)

自治体名: 藤崎町

年度: 令和5年度

市場価格のあるもの

(単位: 特に指定のあるものをのぞき千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力	79	1,197	0	500	39	0	39
関西電力	1	2,195	0	500	1	0	1
合計			0		40	0	40

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	229								
下水道事業会計	741								
農業集落排水事業会計	607								
津軽広域水道企業団	434								
津軽広域連合	44								44
株式会社さきファーマーズLABO	7				15	47.7%			7
合計	2,062								51

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森県農業信用基金協会	7	50,279	46,590	3,689	2,322	0.31	1,143		7	7
(社)青森県青果物価格安定基金協会	1	1,828	412	1,416	41	2.15	3,040		1	1
弘前地方森林組合	0	438	49	389	166	0.12	47		0	0
青森県畜産協会	1	2,884	2,748	136	46	1.65	223		1	1
地方公共団体金融機構	1	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.01	2,822		1	1
(公社)あおり農林業支援センター	0	301	172	130	2	1.10	143		0	0
青森県信用保証協会	16	280,126	254,579	25,548	10,483	0.15	3,911		16	16
(財)21あおり産業総合支援センター	10	4,710	3,124	1,586	550	1.86	2,943		10	10
財団法人日本立地センター	1	4,334	1,382	2,952	911	0.10	288		1	1
青森放送(株)	0	9,959	3,814	6,145	150	0.13	819		0	0
合計	37	24,518,983	24,051,101	467,882	31,273		15,379	0	37	37

基金の明細(一般会計等)

自治体名:藤崎町

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,016,344				1,016,344	1,016,344
減債基金	168,153				168,153	168,153
公共施設等整備基金	664,966				664,966	664,966
地域福祉基金	14,077				14,077	14,077
まちづくり振興基金	342,230	800,000			1,142,230	1,142,230
ふじさき応援基金	565,537				565,537	565,537
農業災害基金	15,005				15,005	15,005
森林環境譲与税基金	2,956				2,956	2,956
奨学基金	56,647			11,327	67,974	67,974
石橋記念奨学基金	19,907			2,990	22,897	22,897
物品調達基金	1,099			1,401	2,500	2,500
合計	2,866,921	800,000	0	15,717	3,682,639	3,682,639

長期延滞債権の明細(一般会計等)

自治体名:藤崎町

年度:令和5年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
地方税	31,750	3,598
その他の未収金等		
分担金・負担金	92	0
使用料・手数料	3,829	387
その他	0	0
小計	35,671	3,985
合計	35,671	3,985

未収金の明細(一般会計等)

自治体名:藤崎町

年度:令和5年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
地方税	11,070	73
その他の未収金等		
分担金・負担金	171	
使用料・手数料	669	
その他	155	
小計	12,064	73
合計	12,064	73

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 藤崎町
 会計: 一般会計

年度: 令和5年度
 (単位: 千円)

種類	地方債等 残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,742,017	274,339	2,437,680	195,416	108,922				
公共事業等債	466,399	77,100	463,839		2,560				
防災減災国土強靱化緊急対策	103,082	1,329	103,082						
公営住宅建設事業債	566,885	49,621	566,070	816					
災害復旧事業債	6,782	3,332	6,782						
旧)緊急防災・減災事業債									
全国防災事業債	2,772	2,772	2,772						
教育・福祉施設等整備事業債	1,596,097	140,185	1,295,135	194,600	106,362				
【特別分】	5,794,198	751,036	4,222,842	624,002	947,353				
厚生福祉施設整備事業債									
退職手当債									
減収補てん債	22,022	2,954	18,000		4,022				
減税補てん債	3,200	1,520	3,200						
臨時財政対策債	2,152,631	266,976	1,584,745	537,455	30,431				
減収補てん債特例分	5,657	471	5,657						
都道府県貸付金	38,624	15,114		38,624					
一般単独事業債	3,572,064	464,000	2,611,241	47,923	912,900				
【その他】	21,024	5,991	11,183	9,841					
合計	8,557,239	1,031,366	6,671,705	829,260	1,056,275				

地方債等(返済期間別)の明細

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,557,239	1,031,366	980,774	921,427	892,265	834,606	2,508,127	942,369	304,752	141,553

地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,557,239	8,160,310	391,392	2,240	2,231	183	883	0	0

引当金の明細(一般会計等)

自治体名: 藤崎町
年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	3,736	4,143	3,821	0	4,058
退職手当引当金	925,980	0	0	-30,198	956,178
賞与等引当金	73,079	77,919	73,079	0	77,919
合計	1,002,795	82,062	76,900	-30,198	1,038,155

補助金等の明細(一般会計等)

自治体名: 藤崎町

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	青森県	2,624	県事業に対する藤崎町の経費負担
	りんご共同防除組織体制強化事業費補助金	支給対象者	1,500	りんご共同防除組織に対する補助金
	計		4,124	
その他の補助金等	一部事務組合等負担金	各一部事務組合	449,490	一部事務組合等に対する藤崎町の経費負担
	特別会計負担金・補助金	各特別会計	242,364	特別会計に対する一般会計の経費負担
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援助交付金	支給対象者	195,790	電力・ガス・食料品等の価格高騰への対応
	ふじさき生活応援商品券事業費補助金	藤崎町商工会	149,862	生活応援商品券発行に対する補助金
	青森県子ども・子育て世帯応援金	支給対象者	43,680	子育て世帯への補助金
	多面的機能支払交付金	支給対象者	43,257	農業・農村の有する多面的機能の維持に対する補助金
	藤崎町文化センター等維持管理補助金	NPO法人藤崎町文化協会	38,442	NPO法人藤崎町文化協会に対する補助金
	町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人藤崎町社会福祉協議会	36,481	社会福祉法人藤崎町社会福祉協議会に対する補助金
	スポーツプラザ藤崎等維持管理補助金	NPO法人藤崎町スポーツ協会	21,424	NPO法人藤崎町スポーツ協会に対する補助金
	その他		209,512	
	計		1,430,302	
合計			1,434,426	

財源の明細(一般会計等)

自治体名: 藤崎町

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		1,249,490	
		地方譲与税		72,460	
		地方消費税交付金		342,240	
		地方交付税		3,462,986	
		分担金負担金		60,516	
		その他		315,297	
		小計		5,502,989	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		328,903
			県支出金		880
			計		329,783
		経常的補助金	国庫支出金		1,228,751
			県支出金		690,837
			計		1,919,588
小計		2,249,372			
合計			7,752,361		

財源情報の明細

自治体名: 藤崎町

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	7,548,147	1,934,989	52,874	3,075,105	2,485,179
有形固定資産等の増加	1,181,141	314,383	479,626	387,132	0
貸付金・基金等の増加	872,655	0	0	872,655	0
その他	0	0	0	0	0
合計	9,601,943	2,249,372	532,500	4,334,892	2,485,179

資金の明細(一般会計等)

自治体名: 藤崎町

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	317,532
合計	317,532

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象となる会計）…………… 一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 12.0%

将来負担比率 21.1%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 708,474千円

継続費 0千円 明許繰越 333,709千円 事故繰越 0千円

⑦ 次の附属明細書については、該当する事項ないため省略しております。

ア 資産項目の明細 ⑤貸付金の明細

イ 負債項目の明細 ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地 53,297千円

② 基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,877,000 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	861,718 千円
将来負担額	11,823,156 千円
充当可能基金額	2,504,784 千円
特定財源見込額	324,258 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,146,889 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の主なもの

投資活動収入の国県等補助金収入 329,783 千円

減価償却費 1,598,248 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は2,000,000千円です。

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額0千円

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 藤崎町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,783,734	固定負債	16,926,619
有形固定資産	39,295,166	地方債等	11,284,768
事業用資産	18,681,638	長期未払金	230,320
土地	4,611,944	退職手当引当金	956,178
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	38,889	その他	4,455,353
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,724,960
建物	28,619,788	1年内償還予定地方債等	1,494,212
建物減価償却累計額	-15,665,085	未払金	139,074
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,584,781	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,508,679	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	87,251
船舶	-	預り金	3,413
船舶減価償却累計額	-	その他	1,009
船舶減損損失累計額	-	負債合計	18,651,579
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	44,462,126
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-17,411,320
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	20,135,428		
土地	1,539,216		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,626,522		
建物減価償却累計額	-867,074		
建物減損損失累計額	-		
工作物	46,026,664		
工作物減価償却累計額	-28,192,101		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,200		
物品	4,083,952		
物品減価償却累計額	-3,605,853		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	377,243		
ソフトウェア	127,167		
その他	250,075		
投資その他の資産	3,111,325		
投資及び出資金	489,481		
有価証券	297		
出資金	489,184		
その他	-		
長期延滞債権	137,757		
長期貸付金	-		
基金	2,498,142		
減債基金	-		
その他	2,498,142		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,054		
流動資産	2,918,651		
現金預金	1,159,031		
未収金	77,403		
短期貸付金	-		
基金	1,678,392		
財政調整基金	1,510,239		
減債基金	168,153		
棚卸資産	4,493		
その他	-		
徴収不能引当金	-668		
繰延資産	-	純資産合計	27,050,806
資産合計	45,702,385	負債及び純資産合計	45,702,385

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 藤崎町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	11,468,957
業務費用	5,041,971
人件費	1,230,862
職員給与費	899,776
賞与等引当金繰入額	86,536
退職手当引当金繰入額	30,198
その他	214,352
物件費等	3,608,947
物件費	1,532,436
維持補修費	66,956
減価償却費	2,009,257
その他	298
その他の業務費用	202,162
支払利息	77,311
徴収不能引当金繰入額	11,504
その他	113,347
移転費用	6,426,986
補助金等	4,905,410
社会保障給付	1,519,834
その他	1,741
経常収益	681,898
使用料及び手数料	546,855
その他	135,043
純経常行政コスト	10,787,059
臨時損失	7,551
災害復旧事業費	4,257
資産除売却損	2,664
損失補償等引当金繰入額	-
その他	631
臨時利益	581
資産売却益	-
その他	581
純行政コスト	10,794,029

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:藤崎町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	26,593,369	45,224,841	-18,631,473	-
純行政コスト(△)	-10,794,029		-10,794,029	-
財源	11,140,749		11,140,749	-
税金等	6,922,654		6,922,654	-
国県等補助金	4,218,095		4,218,095	-
本年度差額	346,720		346,720	-
固定資産等の変動(内部変動)		-714,642	714,642	
有形固定資産等の増加		1,162,803	-1,162,803	
有形固定資産等の減少		-2,014,269	2,014,269	
貸付金・基金等の増加		1,014,871	-1,014,871	
貸付金・基金等の減少		-878,047	878,047	
資産評価差額	40	40		
無償所管換等	17,144	17,144		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	93,533	-65,258	158,790	
本年度純資産変動額	457,437	-762,716	1,220,153	-
本年度末純資産残高	27,050,806	44,462,126	-17,411,320	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名: 藤崎町
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,456,688
業務費用支出	3,029,702
人件費支出	1,195,687
物件費等支出	1,654,734
支払利息支出	77,311
その他の支出	101,970
移転費用支出	6,426,986
補助金等支出	4,905,410
社会保障給付支出	1,519,834
その他の支出	1,741
業務収入	10,995,257
税込等収入	6,419,329
国県等補助金収入	3,888,311
使用料及び手数料収入	552,575
その他の収入	135,043
臨時支出	4,888
災害復旧事業費支出	4,257
その他の支出	631
臨時収入	581
業務活動収支	1,534,263
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,652,835
公共施設等整備費支出	1,085,262
基金積立金支出	567,573
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,086,545
国県等補助金収入	330,910
基金取崩収入	851,635
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-96,000
投資活動収支	-566,290
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,631,531
地方債等償還支出	1,631,244
その他の支出	287
財務活動収入	749,600
地方債等発行収入	653,600
その他の収入	96,000
財務活動収支	-881,931
本年度資金収支額	86,042
前年度末資金残高	1,059,276
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,145,317
前年度末歳計外現金残高	12,388
本年度歳計外現金増減額	1,326
本年度末歳計外現金残高	13,714
本年度末現金預金残高	1,159,031

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,962,642	924,914	32,154	35,855,402	17,173,764	797,456	18,681,638
土地	4,492,686	129,161	9,904	4,611,944	0	0	4,611,944
立木竹	38,889	0	0	38,889	0	0	38,889
建物	27,937,782	704,256	22,250	28,619,788	15,665,085	706,482	12,954,702
工作物	2,493,285	91,496	0	2,584,781	1,508,679	90,974	1,076,103
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	48,977,064	210,824	6,715	49,194,603	29,059,175	1,059,175	20,135,428
土地	1,539,117	99	0	1,539,216	0	0	1,539,216
建物	1,626,522	0	0	1,626,522	867,074	26,325	759,449
工作物	45,809,224	210,725	6,715	46,026,664	28,192,101	1,032,850	17,834,563
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,200	0	0	2,200	0	0	2,200
物品	4,048,743	58,739	23,530	4,083,952	3,605,853	77,593	478,099
合計	87,988,449	1,194,477	62,399	89,133,957	49,838,791	1,934,224	39,295,166

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,792,556	12,456,231	687,516	543,815	781,788	76,125	2,343,608	18,681,638
土地	534,801	2,622,801	147,238	248,397	144,630	38,099	875,978	4,611,944
立木竹	0	0	0	0	0	0	38,889	38,889
建物	1,181,634	9,134,002	522,560	278,415	527,398	37,727	1,272,967	12,954,702
工作物	76,121	699,428	17,718	17,003	109,760	299	155,773	1,076,103
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	9,944,113	5,570	0	10,109,312	24,861	5,856	45,715	20,135,428
土地	1,351,365	0	0	116,966	24,861	309	45,715	1,539,216
建物	0	0	0	759,449	0	0	0	759,449
工作物	8,592,747	5,570	0	9,230,698	0	5,548	0	17,834,563
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	2,200	0	0	0	2,200
物品	15,840	44,071	11,180	259,409	852	49,174	97,574	478,099
合計	11,752,508	12,505,872	698,696	10,912,537	807,501	131,155	2,486,896	39,295,166

投資及び出資金の明細(全体)

自治体名: 藤崎町

年度: 令和5年度

市場価格のあるもの

(単位: 特に指定のあるものをのぞき千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力	79	1,197	0	500	39	0	39
関西電力	1	2,195	0	500	1	0	1
合計			0		40	0	40

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
津軽広域水道企業団	434								
津軽広域連合	44								44
株式会社さきファーマーズLABO	7				15	0			7
合計	485								51

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森県農業信用基金協会	7,190	50,279,278	46,590,217	3,689,061	2,321,590	0.31	1,142,508		7,190	7,190
(社)青森県青果物価格安定基金協会	1	1,828	412	1,416	41	2.15	3,040		1	1
弘前地方森林組合	0	438	49	389	166	0.12	47		0	0
青森県畜産協会	1	2,884	2,748	136	46	1.65	223		1	1
地方公共団体金融機構	1	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.01	2,822		1	1
(公社)あおもり農林業支援センター	0	301	172	130	2	1.10	143		0	0
青森県信用保証協会	16	280,126	254,579	25,548	10,483	0.15	3,911		16	16
(財)21あおもり産業総合支援センター	10	4,710	3,124	1,586	550	1.86	2,943		10	10
財団法人日本立地センター	1	4,334	1,382	2,952	911	0.10	288		1	1
青森放送(株)	0	9,959	3,814	6,145	150	0.13	819		0	0
合計	37	24,518,983	24,051,101	467,882	31,273		15,379	0	37	37

基金の明細(全体)

自治体名:藤崎町

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,016,344				1,016,344	1,016,344
減債基金	168,153				168,153	168,153
公共施設等整備基金	664,966				664,966	664,966
地域福祉基金	14,077				14,077	14,077
まちづくり振興基金	342,230	800,000			1,142,230	1,142,230
ふじさき応援基金	565,537				565,537	565,537
農業災害基金	15,005				15,005	15,005
森林環境譲与税基金	2,956				2,956	2,956
奨学基金	56,647			11,327	67,974	67,974
石橋記念奨学基金	19,907			2,990	22,897	22,897
物品調達基金	1,099			1,401	2,500	2,500
財政調整基金(国保会計)	267,658				267,658	233,628
財政調整基金(介護会計)	226,237				226,237	204,745
合計	3,360,816	800,000	0	15,717	4,176,534	4,121,012

長期延滞債権の明細(全体)

自治体名:藤崎町

年度:令和5年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
地方税	31,750	3,598
国保税	82,506	7,278
介護保険料	10,474	1,821
後期保険料	654	61
その他の未収金等		
分担金・負担金	92	0
使用料・手数料	3,829	387
水道料		
下水道使用料		
その他	0	0
小計	129,304	13,146
合計	129,304	13,146

未収金の明細(全体)

自治体名:藤崎町
年度:令和5年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
地方税	11,070	73
国保税	18,905	137
介護保険料	2,700	
後期保険料	206	
その他の未収金等		
分担金・負担金	171	
使用料・手数料	44,330	459
その他	155	
小計	77,536	668
合計	77,536	668

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 藤崎町
 会計: 全体会計

年度: 令和5年度
 (単位: 千円)

種類	地方債等 残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,963,758	737,185	5,039,048	302,329	1,622,382				
公共事業等債	466,399	77,100	463,839		2,560				
防災減災国土強靱化緊急対策事業債	103,082	1,329	103,082						
公営住宅建設事業債	566,885	49,621	566,070	816					
災害復旧事業債	6,782	3,332	6,782						
旧)緊急防災・減災事業債									
全国防災事業債	2,772	2,772	2,772						
下水道事業債	2,213,867	200,536	1,369,481	60,154	784,232				
教育・福祉施設等整備事業債	1,596,097	140,185	1,295,135	194,600	106,362				
上水道事業債	289,974	53,534	240,755	46,759	2,460				
農業集落排水事業	1,717,901	208,777	991,133		726,768				
【特別分】	5,794,198	751,036	4,222,842	624,002	947,353				
退職手当債									
減収補てん債	22,022	2,954	18,000		4,022				
減税補てん債	3,200	1,520	3,200						
臨時財政対策債	2,152,631	266,976	1,584,745	537,455	30,431				
減収補てん債特例分	5,657	471	5,657						
都道府県貸付金	38,624	15,114		38,624					
一般単独事業債	3,572,064	464,000	2,611,241	47,923	912,900				
【その他】	21,024	5,991	11,183	9,841					
合計	12,778,980	1,494,212	9,273,073	936,172	2,569,735				

地方債等(返済期間別)の明細

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,778,980	1,494,212	1,425,895	1,339,232	1,286,989	1,199,126	3,622,311	1,411,015	520,535	479,665

地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,778,980	10,547,781	1,156,785	917,171	87,159	49,852	11,525	8,708	0

引当金の明細(全体)

自治体名: 藤崎町

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	13,823	12,328	12,338	0	13,814
退職手当引当金	925,980	0	0	-30,198	956,178
賞与等引当金	82,275	87,251	82,275	0	87,251
合計	1,022,078	99,579	94,613	-30,198	1,057,243

補助金等の明細(全体)

自治体名: 藤崎町

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	青森県	2,624	県事業に対する藤崎町の経費負担
	りんご共同防除組織体制強化事業費補助金	支給対象者	1,500	りんご共同防除組織に対する補助金
	計		4,124	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費	国民健康保険団体連合会等	1,015,024	国民健康保険関係支出
	居宅介護サービス給付費	国民健康保険団体連合会等	557,271	介護保険関係支出
	施設介護サービス給付費	国民健康保険団体連合会等	516,250	介護保険関係支出
	地域密着型介護サービス給付費	国民健康保険団体連合会等	327,895	介護保険関係支出
	一般被保険者医療給付費納付金	青森県	304,987	国民健康保険関係支出
	弘前地区消防事務組合負担金	弘前地区消防事務組合	230,704	弘前地区消防事務組合に対する藤崎町の経費負担
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	支給対象者	195,790	エネルギー価格・物価高騰対応
	一般被保険者高額療養費	国民健康保険団体連合会等	170,404	国民健康保険関係支出
	保険料等負担金	後期高齢者広域連合	164,883	後期高齢者医療関係支出
	療養給付費負担金	後期高齢者広域連合	164,251	後期高齢者医療関係支出
	ふじさき生活応援商品券事業費補助金	藤崎町商工会	149,862	生活応援商品券発行に対する補助金
	農業集落排水事業補助金	下水道事業会計	122,018	下水道事業関係支出
	その他		1,102,590	
	計		5,021,932	
単純合計			5,026,056	
相殺消去			-242,364	
合計			4,783,692	

財源の明細(全体)

自治体名: 藤崎町

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	1,249,490	
		地方譲与税	72,460	
		地方消費税交付金	342,240	
		地方交付税	3,462,986	
		分担金負担金	60,516	
		その他	315,297	
		小計	5,502,989	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	328,903
			県支出金	880
			計	329,783
		経常的補助金	国庫支出金	1,228,751
			県支出金	690,837
			計	1,919,588
		小計	2,249,372	
合計			7,752,361	
特別会計	税収等	国保税・介護保険料・後期高齢者医療保険料等	836,627	
		国保・介護・後期関係交付金等	448,635	
		他会計繰入金	692,434	
		他会計負担金・補助金	405,546	
		小計	2,383,242	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	460,998
			県支出金	1,507,725
			計	1,968,723
		小計	1,968,723	
	合計			4,351,965
	単純合計			12,104,326
相殺消去			-952,336	
総計			11,151,989	

財源情報の明細

自治体名: 藤崎町

年度: 令和5年度

会計: 全体会計

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	10,779,935	3,903,712	52,874	3,910,968	2,912,381
有形固定資産等の増加	1,291,964	314,383	600,726	376,855	0
貸付金・基金等の増加	1,014,828	0	0	1,014,828	0
その他	0	0	0	0	0
合計	13,086,726	4,218,095	653,600	5,302,651	2,912,381

資金の明細(全体)

自治体名: 藤崎町

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,159,031
合計	1,159,031

1 重要な会計方針（全体）

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。

なお、一部会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

国民健康保険（事業勘定）特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険（事業勘定）特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 次の附属明細書については、該当する事項ないため省略しております。

ア 資産項目の明細 ⑤貸付金の明細

イ 負債項目の明細 ④特定の契約条項が付された地方債の概要

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 藤崎町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,799,357	固定負債	17,367,861
有形固定資産	40,411,752	地方債等	11,522,452
事業用資産	19,123,749	長期未払金	230,320
土地	4,665,890	退職手当引当金	1,159,654
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	38,889	その他	4,455,434
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,024,157
建物	30,170,721	1年内償還予定地方債等	1,542,094
建物減価償却累計額	-16,880,188	未払金	173,708
建物減損損失累計額	-	未払費用	3,717
工作物	3,640,925	前受金	44
工作物減価償却累計額	-2,516,873	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	103,396
船舶	124	預り金	4,878
船舶減価償却累計額	-124	その他	196,319
船舶減損損失累計額	-	負債合計	19,392,018
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	45,573,762
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-17,650,091
航空機	-	他団体出資等分	7,350
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,385		
インフラ資産	20,615,792		
土地	1,614,042		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,780,590		
建物減価償却累計額	-973,254		
建物減損損失累計額	-		
工作物	47,318,394		
工作物減価償却累計額	-29,142,424		
工作物減損損失累計額	-		
その他	488		
その他減価償却累計額	-464		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	18,421		
物品	4,863,464		
物品減価償却累計額	-4,191,253		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	507,671		
ソフトウェア	127,652		
その他	380,019		
投資その他の資産	2,879,934		
投資及び出資金	148,030		
有価証券	110,750		
出資金	37,280		
その他	-		
長期延滞債権	137,757		
長期貸付金	-		
基金	2,607,966		
減債基金	-		
その他	2,607,966		
その他	239		
徴収不能引当金	-14,058		
流動資産	3,523,681		
現金預金	1,640,518		
未収金	89,670		
短期貸付金	-		
基金	1,774,404		
財政調整基金	1,606,251		
減債基金	168,153		
棚卸資産	12,086		
その他	7,672		
徴収不能引当金	-668		
繰延資産	-	純資産合計	27,931,021
資産合計	47,323,039	負債及び純資産合計	47,323,039

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 藤崎町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	13,670,306
業務費用	5,759,076
人件費	1,506,292
職員給与費	1,122,904
賞与等引当金繰入額	103,668
退職手当引当金繰入額	41,613
その他	238,107
物件費等	3,990,237
物件費	1,730,654
維持補修費	84,689
減価償却費	2,131,929
その他	42,966
その他の業務費用	262,547
支払利息	78,904
徴収不能引当金繰入額	11,508
その他	172,135
移転費用	7,911,230
補助金等	4,194,650
社会保障給付	3,714,503
その他	2,077
経常収益	928,985
使用料及び手数料	691,722
その他	237,263
純経常行政コスト	12,741,321
臨時損失	9,038
災害復旧事業費	4,257
資産除売却損	2,668
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,113
臨時利益	7,152
資産売却益	6,084
その他	1,068
純行政コスト	12,743,208

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:藤崎町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,502,191	46,423,994	-18,929,153	7,350
純行政コスト(△)	-12,743,208		-12,743,208	-
財源	13,068,998		13,068,998	-
税収等	7,858,562		7,858,562	-
国県等補助金	5,210,435		5,210,435	-
本年度差額	325,790		325,790	-
固定資産等の変動(内部変動)		-798,217	798,217	
有形固定資産等の増加		1,207,941	-1,207,941	
有形固定資産等の減少		-2,144,178	2,144,178	
貸付金・基金等の増加		1,109,904	-1,109,904	
貸付金・基金等の減少		-971,884	971,884	
資産評価差額	40	40		
無償所管換等	17,144	17,144		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-942	1,133	-2,075	-
その他	86,798	-70,333	157,130	
本年度純資産変動額	428,830	-850,232	1,279,062	-
本年度末純資産残高	27,931,021	45,573,762	-17,650,091	7,350

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名: 藤崎町
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,521,102
業務費用支出	3,609,871
人件費支出	1,463,472
物件費等支出	1,910,755
支払利息支出	78,903
その他の支出	156,740
移転費用支出	7,911,232
補助金等支出	4,194,651
社会保障給付支出	3,714,503
その他の支出	2,078
業務収入	13,143,962
税込等収入	7,343,989
国県等補助金収入	4,860,222
使用料及び手数料収入	697,089
その他の収入	242,662
臨時支出	6,359
災害復旧事業費支出	4,257
その他の支出	2,102
臨時収入	2,746
業務活動収支	1,619,247
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,787,371
公共施設等整備費支出	1,113,965
基金積立金支出	661,645
投資及び出資金支出	11,760
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,187,033
国県等補助金収入	332,392
基金取崩収入	944,247
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6,394
その他の収入	-96,000
投資活動収支	-600,338
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,683,546
地方債等償還支出	1,683,259
その他の支出	287
財務活動収入	764,773
地方債等発行収入	668,773
その他の収入	96,000
財務活動収支	-918,774
本年度資金収支額	100,135
前年度末資金残高	1,527,935
比例連結割合変更に伴う差額	-1,337
本年度末資金残高	1,626,734
前年度末歳計外現金残高	12,530
本年度歳計外現金増減額	1,254
本年度末歳計外現金残高	13,784
本年度末現金預金残高	1,640,518

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,582,717	974,845	36,628	38,520,934	19,397,186	880,608	19,123,749
土地	4,550,986	129,281	14,378	4,665,890	0	0	4,665,890
立木竹	38,889	0	0	38,889	0	0	38,889
建物	29,472,767	720,203	22,250	30,170,721	16,880,188	761,108	13,290,532
工作物	3,519,393	121,532	0	3,640,925	2,516,873	119,500	1,124,052
船舶	123	1	0	124	124	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	558	3,827	0	4,385	0	0	4,385
インフラ資産	50,511,203	222,089	14,787	50,731,934	30,116,142	1,088,202	20,615,792
土地	1,613,942	99	0	1,614,042	0	0	1,614,042
建物	1,780,590	0	0	1,780,590	973,254	30,329	807,335
工作物	47,095,337	218,282	8,655	47,318,394	29,142,424	1,057,873	18,175,970
その他	488	0	0	488	464	0	24
建設仮勘定	20,846	3,707	6,132	18,421	0	0	18,421
物品	4,822,886	66,205	25,627	4,863,464	4,191,253	104,490	672,211
合計	92,916,806	1,263,139	77,042	94,116,333	53,704,581	2,073,301	40,411,752

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,792,556	12,456,231	687,516	974,633	787,146	185,994	2,349,543	19,123,749
土地	534,801	2,622,801	147,238	296,408	144,630	56,877	881,913	4,665,890
立木竹	0	0	0	0	0	0	38,889	38,889
建物	1,181,634	9,134,002	522,560	610,974	530,669	123,487	1,272,967	13,290,532
工作物	76,121	699,428	17,718	62,866	111,847	1,559	155,773	1,124,052
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	4,385	0	4,071	0	4,385
インフラ資産	9,944,113	5,570	0	10,589,676	24,861	5,856	45,715	20,615,792
土地	1,351,365	0	0	191,791	24,861	309	45,715	1,614,042
建物	0	0	0	807,335	0	0	0	807,335
工作物	8,592,747	5,570	0	9,572,104	0	5,548	0	18,175,970
その他	0	0	0	24	0	0	0	24
建設仮勘定	0	0	0	18,421	0	0	0	18,421
物品	15,840	44,071	11,195	452,622	1,735	85,442	97,574	672,211
合計	11,752,508	12,505,872	698,711	12,016,931	813,743	277,292	2,492,831	40,411,752

1 重要な会計方針（連結）

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。

なお、一部会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結処理団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業関係	地方公営事業会計	全部連結	—
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.70%
弘前地区環境整備事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.75%
黒石地区清掃施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.41%
弘前地区消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.28%
津軽広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.88%
津軽広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	下記参照
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.30%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.20%
(株)ふじさきファーマーズLABO	第3セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて連結対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。なお、津軽広域連合については、内容に応じて異なる比例連結割合を適用しており、総務費6.7%、介護費6.1%、障害費4.3%、衛生費4.7%、津軽広域活動推進基金5.1%となっています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。